

2026年 8 月 7 日

各 位

会 社 名 富士電機株式会社
代 表 者 代表取締役会長CEO 北澤 通宏
(コード番号6504 東証プライム、名証プレミア、福証)
問合せ先 経営企画本部 経営企画室長 岸 泰造
TEL. 03-5435-7213

2027 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2026 年 7 月 30 日に「2027 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしました
が、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2026 年 7 月 30 日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上

2027年3月期 第1四半期決算短信（日本基準）（連結）

2026年8月7日

上場会社名 富士電機株式会社

上場取引所 東 名 福

コード番号 6504 URL <https://www.fujielectric.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 北澤 通宏

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 経営企画室長 (氏名) 岸 泰造

TEL 03-5435-7213

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	273,259	10.2	25,019	38.3	25,606	47.8	20,696	89.4
2026年3月期第1四半期	247,916	4.9	18,091	4.9	17,324	△5.1	10,925	△4.8

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 29,237百万円 (86.7%) 2026年3月期第1四半期 15,657百万円 (△38.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	141.09	—
2026年3月期第1四半期	74.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,357,786	833,397	58.2
2026年3月期	1,406,669	842,936	56.9

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 790,813百万円 2026年3月期 800,161百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	91.00	—	109.00	200.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	107.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、2027年3月期の期末配当予想額は未定であります。

3. 2027年 3月期の連結業績予想（2026年 4月 1日～2027年 3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	594,000	9.4	58,000	35.6	57,000	36.6	40,000	50.3	273.99
通期	1,300,000	5.9	156,500	14.6	157,000	12.7	111,500	13.7	763.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2026年7月30日公表の2027年3月期第1四半期決算短信において連結業績予想の修正を行っていますが、その予想値からの修正はありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) , 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	149,296,991 株	2026年3月期	149,296,991 株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	3,305,571 株	2026年3月期	1,900,322 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	146,694,060 株	2026年3月期1Q	147,323,284 株

(注) 当社は取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式 (2027年3月期1Q 214,854株、2026年3月期214,854株) を期末自己株式数に含めております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、当該信託口が保有する当社株式 (2027年3月期1Q 214,854株、2026年3月期1Q 291,000株) を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な後発事象の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
3. 補足情報	13
(1) 決算概要	13
(2) 連結子会社数・持分法適用会社数	13
(3) 1株当たり四半期純利益	13
(4) 平均為替レート (円)	13
(5) 部門別売上高	13
(6) 部門別営業利益	13
(7) 海外売上高	13
(8) 研究開発費	14
(9) 設備投資額	14
(10) 減価償却費、支払リース料	14
(11) 期末従業員数 (定期社員除く)	14
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当社は、2026年度を最終年度とする3ヵ年中期経営計画「熱く、高く、そして優しく2026」において「利益重視経営による更なる企業価値向上」を基本方針とし、売上高1兆2,500億円、営業損益1,400億円、営業利益率11%超を目標に掲げています。2026年度は、セグメント間の連携強化や、競争力のある強いコンポーネントの創出と高付加価値なプラント・システム事業の拡大を通じて更なる収益力の強化に取り組み、すべての目標の達成を目指しています。

当第1四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、地政学リスクの増大により不確実性が一段と高まったほか、投資資金の流入や需給の逼迫等により銅や銀等の原材料価格が高値圏で推移しました。一方で、脱炭素社会の実現に向けたGX投資や、生成AI・デジタル技術の活用拡大に伴うエネルギー及び半導体関連需要の増大を背景として、電力、製造業及びデータセンター等における設備投資が堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社は、エネルギー需要の増大に伴う再生可能エネルギーや電力の安定供給システムの拡大及び、省エネ・電化のニーズを捉えてプラント・システム事業の拡大を推進したほか、更なる事業拡大に向けた新商材の投入や、デジタル技術を活用した生産性向上、サプライチェーン改革を通じた収益力の強化に取り組みました。また、旺盛な需要に対応するため、国内工場における変圧器・開閉装置、電機盤・電源盤の生産能力増強、海外のデータセンター需要の拡大に対応した生産体制強化に継続して取り組みました。SiCパワー半導体については、将来の市場拡大を見据えて設備投資計画を推進しました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績の売上高は、エネルギー、インダストリーにおいてプラント・システム、コンポーネントともに需要が増加したこと等により、前年同期に比べ253億円増加(10%増加)の2,733億円となり、過去最高を更新しました。

損益面では、人的投資の拡充に伴う人件費の増加や、原材料価格の高騰に加え、半導体の電装分野及び食品流通の自販機分野における需要減の影響があったものの、エネルギー、インダストリーにおける需要増等により、営業損益は前年同期に比べ69億円増加の250億円となりました。経常損益は、営業損益の増加等に伴い、前年同期に比べ83億円増加の256億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、政策保有株式売却による特別利益を計上したことにより、前年同期に比べ98億円増加の207億円となり、営業損益、経常損益、親会社株主に帰属する四半期純損益いずれも過去最高を更新しました。

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	2026年3月期 第1四半期連結累計期間	2027年3月期 第1四半期連結累計期間	増 減
売上高	2,479	2,733	253
営業損益	181	250	69
経常損益	173	256	83
親会社株主に帰属する 四半期純損益	109	207	98

当第1四半期連結累計期間の報告セグメント別の状況は次のとおりです。

(単位：億円)

	2026年3月期 第1四半期連結累計期間		2027年3月期 第1四半期連結累計期間		増 減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
エネルギー	742	84	825	121	83	37
インダストリー	873	29	1,039	85	166	56
半導体	548	49	544	31	△4	△18
食品流通	263	31	261	27	△2	△4
その他	138	8	150	9	13	1
消去又は全社	△85	△20	△87	△23	△1	△2
合計	2,479	181	2,733	250	253	69

《エネルギー》

発電プラント分野における工事進行案件の進捗増及び案件差や、エネルギーマネジメント分野における需要増等を主因として、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

- ・発電プラント分野は、工事進行案件の進捗増や案件差等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・エネルギーマネジメント分野は、蓄電システム案件の増加や、変電機器、電源機器の大口案件の増加等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・施設・電源システム分野は、前年同期の国内データセンター向け大口案件の反動により、売上高は前年同期を下回りましたが、営業損益は案件差等により前年同期を上回りました。
- ・設備工事分野は、需要増や原価低減の推進等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《インダストリー》

FAコンポーネント分野、オートメーション分野及び器具分野の需要増や、ITソリューション分野の大口案件の増加等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

- ・FAコンポーネント分野は、国内外の需要増を主因として、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・オートメーション分野は、鉄鋼分野向け需要の増加等により売上高は前年同期を上回りました。営業損益は、売上高の増加に加え、前年同期の大口案件の費用増の反動により前年同期を上回りました。
- ・社会ソリューション分野は、鉄道車両システムの需要増により売上高は前年同期を上回りましたが、営業損益は、案件差等により前年同期を下回りました。
- ・器具分野は、機械セットメカ向けの需要増により、売上高は前年同期を上回りました。営業損益は、原材料価格の高騰影響があったものの、需要増や価格改定等により前年同期を上回りました。
- ・ITソリューション分野は、民需・文教分野の大口案件の増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《半導体》

- ・売上高は、産業分野では、モータードライブ向け需要の増加と為替影響等により、前年同期を上回りました。電装分野では、電動車（xEV）向けパワー半導体の需要減により、前年同期を下回りました。営業損益は、原材料価格の高騰影響や電装分野における需要減等により、前年同期を下回りました。

《食品流通》

- ・自販機分野は、国内自販機の需要減により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。
- ・店舗流通分野は、コンビニエンスストア向けカウンター機材の需要増により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

(注) 当第1四半期連結会計期間より、「インダストリー」の「オートメーション分野」のうち「駆動制御システム」の一部を「エネルギー」の「設備工事分野」に移管しております。なお、各セグメントの前年同期の数値は、変更後の報告セグメントの区分に組み替えたうえで算出しております。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

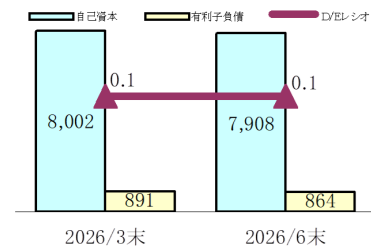
(単位：億円、倍)

	2026/3 末	構成比 (%)	2026/6 末	構成比 (%)	増減
総資産	14,067	100.0	13,578	100.0	△489
有利子負債残高	891	6.3	864	6.4	△26
自己資本	8,002	56.9	7,908	58.2	△93
D/E レシオ	0.1		0.1		0.0

*自己資本＝純資産合計－非支配株主持分

*D/E レシオ＝有利子負債残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当第1四半期末の総資産は13,578億円となり、前期末に比べ489億円減少しました。流動資産は、棚卸資産及び契約資産が増加した一方、売掛金の減少などを主因として、482億円減少しました。固定資産は、有形固定資産の減少などを主因として、7億円減少しました。

有利子負債残高は、当第1四半期末では864億円となり、前期末に比べ26億円の減少となりました。なお、有利子負債残高から現金及び現金同等物を控除したネット有利子負債残高は、当第1四半期末では130億円となり、前期末に比べ62億円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金及び為替換算調整勘定が増加した一方、自己株式の取得などにより、当第1四半期末では8,334億円となり、前期末に比べ95億円の減少となりました。なお、純資産合計から非支配株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ93億円減少し、7,908億円となりました。D/E レシオ（「有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末と同じ0.1倍となりました。なお、ネットD/E レシオ（「ネット有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末と同じ0.0倍となっております。

当第1四半期連結累計期間における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、444億円の資金の増加（前年同期は106億円の減少）となり、前年同期に対して549億円の資金流入額の増加となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は515億円（前年同期は111億円の増加）となりました。これは、棚卸資産が増加し、仕入債務が減少した一方で、税金等調整前四半期純利益の計上並びに売上債権及び契約資産が減少したことなどによるものです。

前年同期に対しては、404億円の資金流入額の増加となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は72億円（前年同期は217億円の減少）となりました。これは、投資有価証券を売却した一方で、有形固定資産を取得したことなどによるものです。

前年同期に対しては、146億円の資金流出額の減少となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は421億円（前年同期は82億円の増加）となりました。これは主として、自己株式の取得並びに配当金の支払によるものです。

これらの結果、当第1四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末残高に対して36億円増加し、734億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期連結累計期間の連結業績動向等を踏まえ、2026年4月28日の決算発表時に公表した2027年3月期中間連結会計期間及び2027年3月期通期の連結業績予想を修正することといたしました。

第2四半期以降の為替レートは、150円/US\$、175円/EUR0、21.9円/RMBを前提としています。

(中間連結会計期間)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増 減
売上高	5,690	5,940	250
営業損益	440	580	140
経常損益	430	570	140
親会社株主に帰属する中間純損益	335	400	65

(参考：中間連結会計期間 部門別)

(単位：億円)

	前回発表		今回発表		増 減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
エネルギー	1,910	270	2,015	300	105	30
インダストリー	2,090	120	2,235	195	145	75
半導体	1,030	25	1,055	60	25	35
食品流通	525	50	525	50	0	0
その他	290	15	290	15	0	0
消去又は全社	△155	△40	△180	△40	△25	0
合計	5,690	440	5,940	580	250	140

(通期)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増 減
売上高	12,750	13,000	250
営業損益	1,425	1,565	140
経常損益	1,430	1,570	140
親会社株主に帰属する当期純損益	1,050	1,115	65

(参考：通期 部門別)

(単位：億円)

	前回発表		今回発表		増 減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
エネルギー	4,550	710	4,655	740	105	30
インダストリー	4,540	480	4,685	555	145	75
半導体	2,250	130	2,275	165	25	35
食品流通	1,150	140	1,150	140	0	0
その他	600	39	600	39	0	0
消去又は全社	△340	△74	△365	△74	△25	0
合計	12,750	1,425	13,000	1,565	250	140

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,931	74,586
受取手形	10,181	10,455
電子記録債権	55,642	56,422
売掛金	273,200	175,109
契約資産	105,640	119,005
商品及び製品	98,282	107,678
仕掛品	59,797	67,097
原材料及び貯蔵品	98,994	105,152
その他	68,092	77,016
貸倒引当金	△8,920	△8,907
流動資産合計	831,844	783,617
固定資産		
有形固定資産	348,865	345,065
無形固定資産	37,718	39,612
投資その他の資産		
投資有価証券	120,733	123,329
退職給付に係る資産	38,136	37,996
その他	33,478	32,245
貸倒引当金	△4,154	△4,121
投資その他の資産合計	188,194	189,449
固定資産合計	574,778	574,127
繰延資産	47	42
資産合計	1,406,669	1,357,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	190,893	164,693
短期借入金	21,827	29,472
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	30,553	13,392
契約負債	78,689	93,594
製品保証引当金	3,276	3,283
その他	108,807	97,303
流動負債合計	434,047	411,740
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	15,057	7,551
役員退職慰労引当金	126	118
退職給付に係る負債	60,775	62,473
その他	23,725	22,504
固定負債合計	129,685	112,648
負債合計	563,732	524,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	63,784	63,785
利益剰余金	565,936	570,542
自己株式	△3,700	△24,709
株主資本合計	673,606	657,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,031	59,809
繰延ヘッジ損益	789	948
為替換算調整勘定	54,737	59,219
退職給付に係る調整累計額	13,997	13,630
その他の包括利益累計額合計	126,555	133,608
非支配株主持分	42,775	42,584
純資産合計	842,936	833,397
負債純資産合計	1,406,669	1,357,786

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	247,916	273,259
売上原価	179,858	194,477
売上総利益	68,058	78,781
販売費及び一般管理費	49,966	53,761
営業利益	18,091	25,019
営業外収益		
受取利息	144	145
受取配当金	924	1,661
その他	429	289
営業外収益合計	1,498	2,096
営業外費用		
支払利息	806	653
持分法による投資損失	335	368
休止固定資産減価償却費	315	373
為替差損	747	78
その他	59	36
営業外費用合計	2,265	1,509
経常利益	17,324	25,606
特別利益		
固定資産売却益	3	18
投資有価証券売却益	—	6,965
特別利益合計	3	6,983
特別損失		
固定資産処分損	230	183
特別損失合計	230	183
税金等調整前四半期純利益	17,097	32,407
法人税等	5,764	10,738
四半期純利益	11,332	21,668
非支配株主に帰属する四半期純利益	407	972
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,925	20,696

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1 四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	11,332	21,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,608	2,778
繰延ヘッジ損益	433	158
為替換算調整勘定	△4,525	5,024
退職給付に係る調整額	△138	△369
持分法適用会社に対する持分相当額	△52	△23
その他の包括利益合計	4,325	7,568
四半期包括利益	15,657	29,237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,588	27,749
非支配株主に係る四半期包括利益	68	1,487

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,097	32,407
減価償却費	15,021	15,118
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△133	△151
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△20	5
受取利息及び受取配当金	△1,068	△1,806
支払利息	806	653
為替差損益 (△は益)	104	△91
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△18
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△6,965
固定資産処分損益 (△は益)	230	183
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	60,434	85,150
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△15,096	△21,019
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31,925	△26,772
契約負債の増減額 (△は減少)	△1,616	14,811
その他	△7,916	△15,566
小計	35,914	75,936
利息及び配当金の受取額	1,067	1,813
利息の支払額	△868	△717
法人税等の支払額	△24,971	△25,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,140	51,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,973	△10,411
有形固定資産の売却による収入	75	157
無形固定資産の取得による支出	△2,979	△3,383
投資有価証券の取得による支出	△22	△33
投資有価証券の売却による収入	—	7,787
貸付けによる支出	△6,743	△5,652
貸付金の回収による収入	4,987	5,801
その他	△60	△1,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,716	△7,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△870	43
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	27,000	—
長期借入金の返済による支出	△5	△6
リース債務の返済による支出	△4,061	△3,354
自己株式の売却による収入	0	1
自己株式の取得による支出	△4	△21,009
配当金の支払額	△12,547	△16,089
非支配株主への配当金の支払額	△1,301	△1,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,208	△42,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,392	1,290
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,759	3,570
現金及び現金同等物の期首残高	62,675	69,873
現金及び現金同等物の四半期末残高	58,916	73,443

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(公正取引委員会による調査について)

当社は、2026年7月14日、冷凍冷蔵設備に関する取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受けております。当社といたしましては、今回の事態を重く受け止め、公正取引委員会の調査に全面的に協力してまいります。

なお、調査は継続中であり現時点では財政状態及び経営成績に及ぼす影響額を合理的に見積ることは困難であります。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	エネルギー	インダストリー	半導体	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高								
外部顧客への 売上高	72,441	86,658	54,285	25,692	8,838	247,916	—	247,916
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,747	675	555	627	4,934	8,540	△8,540	—
計	74,188	87,334	54,840	26,319	13,773	256,457	△8,540	247,916
セグメント利益 又は損失(△)	8,448	2,897	4,892	3,132	769	20,141	△2,049	18,091

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,049百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,054百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2026年4月1日至2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	エネルギー	インダストリー	半導体	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高								
外部顧客への 売上高	81,409	103,380	53,422	25,268	9,778	273,259	—	273,259
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,078	505	977	851	5,270	8,683	△8,683	—
計	82,487	103,886	54,399	26,119	15,048	281,942	△8,683	273,259
セグメント利益 又は損失(△)	12,114	8,528	3,065	2,695	875	27,278	△2,258	25,019

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,258百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,245百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当第1四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、「エネルギー」及び「インダストリー」の各報告セグメントにおいて、集約する事業セグメントを変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 補足情報

(億円未満四捨五入)

(単位：億円)

(1) 決算概要

	2025 年 度				2026 年 度			
	第 1 四半期実績		中間期実績		第 1 四半期実績		中間期予想	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
売 上 高	2,479	104.9%	5,432	109.2%	2,733	110.2%	5,940	109.4%
営 業 利 益	181	104.9%	428	106.0%	250	138.3%	580	135.6%
経 常 利 益	173	94.9%	417	107.1%	256	147.8%	570	136.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	109	95.2%	266	74.9%	207	189.4%	400	150.3%

(2) 連結子会社数・持分法適用会社数

	2025 年 度		2026 年 度	
	第 1 四半期実績	中間期実績	第 1 四半期実績	中間期予想
連 結 子 会 社 数	68	68	68	67
国 内	19	19	19	19
海 外	49	49	49	48
持 分 法 適 用 会 社 数	4	4	4	4

(3) 1株当たり四半期（中間）純利益

	2025 年 度		2026 年 度	
	第 1 四半期実績	中間期実績	第 1 四半期実績	中間期予想
1株当たり四半期（中間）純利益(円)	74.16	180.62	141.09	273.99

(4) 平均為替レート（円）

	2025 年 度		2026 年 度	
	第 1 四半期実績	中間期実績	第 1 四半期実績	中間期予想
U S \$	144.59	146.04	159.49	154.75
E U R O	163.80	168.06	185.39	180.20
R M B	19.99	20.30	23.43	22.67

(5) 部門別売上高

	2025 年 度				2026 年 度			
	第 1 四半期実績		中間期実績		第 1 四半期実績		中間期予想	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
エ ネ ル ギ ー	742	-	1,661	-	825	111.2%	2,015	121.3%
イ ン ダ ス ト リ ー	873	-	2,054	-	1,039	119.0%	2,235	108.8%
半 導 体	548	-	1,087	-	544	99.2%	1,055	97.0%
食 品 流 通	263	-	524	-	261	99.2%	525	100.2%
そ の 他	138	-	278	-	150	109.3%	290	104.2%
小 計	2,565	-	5,605	-	2,819	109.9%	6,120	109.2%
消 去	△ 85	-	△ 174	-	△ 87	-	△ 180	-
合 計	2,479	104.9%	5,432	109.2%	2,733	110.2%	5,940	109.4%

(6) 部門別営業利益

	2025 年 度				2026 年 度			
	第 1 四半期実績		中間期実績		第 1 四半期実績		中間期予想	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
エ ネ ル ギ ー	84	-	189	-	121	143.4%	300	158.6%
イ ン ダ ス ト リ ー	29	-	111	-	85	294.4%	195	176.4%
半 導 体	49	-	90	-	31	62.7%	60	66.9%
食 品 流 通	31	-	58	-	27	86.0%	50	86.1%
そ の 他	8	-	16	-	9	113.8%	15	94.3%
小 計	201	-	463	-	273	135.4%	620	133.8%
全社及び消去	△ 20	-	△ 36	-	△ 23	-	△ 40	-
合 計	181	104.9%	428	106.0%	250	138.3%	580	135.6%

(7) 海外売上高

		2025 年 度				2026 年 度			
		第 1 四半期実績		中間期実績		第 1 四半期実績		中間期予想	
			前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
地 域 別 内 訳	ア ジ ア 他	236	93.9%	545	105.9%	334	141.8%	-	-
	イ ン ド	72	108.1%	144	110.8%	94	131.0%	-	-
	中 国	252	101.3%	521	109.1%	272	107.9%	-	-
	欧 州	93	102.5%	177	109.1%	74	79.4%	-	-
	米 州	55	79.0%	146	102.2%	50	90.3%	-	-
	合 計	708	97.4%	1,534	107.4%	824	116.4%	-	-

(8) 研究開発費

	2025 年 度				2026 年 度			
	第1四半期実績		中間期実績		第1四半期実績		中間期予想	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
エ ネ ル ギ ー	18	-	37	-	21	119.9%	44	116.8%
イ ン ダ ス ト リ ー	28	-	57	-	30	108.4%	63	110.7%
半 導 体	36	-	70	-	38	107.2%	69	98.6%
食 品 流 通	9	-	20	-	9	99.4%	17	86.6%
そ の 他	0	-	0	-	0	-	0	-
合 計	90	99.9%	184	101.0%	99	109.2%	193	104.7%
対売上高比率 (%)	3.6%	-	3.4%	-	3.6%	-	3.3%	-

(9) 設備投資額

	2025 年 度				2026 年 度			
	第1四半期実績		中間期実績		第1四半期実績		中間期予想	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
エ ネ ル ギ ー	10	-	24	-	17	178.4%	105	431.6%
イ ン ダ ス ト リ ー	18	-	42	-	19	103.8%	68	164.3%
半 導 体	90	-	227	-	28	31.2%	73	32.4%
食 品 流 通	2	-	4	-	3	167.2%	12	296.5%
そ の 他	3	-	10	-	6	165.6%	6	60.1%
合 計	124	40.6%	306	67.1%	73	59.3%	264	86.3%
内リース取得等	1	153.2%	1	91.4%	0	27.8%	1	86.6%

(注) 設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

(10) 減価償却費、支払リース料

	2025 年 度				2026 年 度			
	第1四半期実績		中間期実績		第1四半期実績		中間期予想	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
エ ネ ル ギ ー	11	-	23	-	13	114.6%	26	115.7%
イ ン ダ ス ト リ ー	23	-	48	-	25	107.5%	51	107.5%
半 導 体	94	-	188	-	89	94.4%	176	93.7%
食 品 流 通	5	-	9	-	5	103.9%	10	104.4%
そ の 他	2	-	5	-	3	132.9%	5	105.3%
合 計	135	105.7%	273	108.3%	134	99.3%	269	98.5%
内支払リース料	1	66.7%	3	77.4%	1	66.7%	2	51.1%

(注) 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

(11) 期末従業員数 (定期社員除く)

(単位: 人)

	2025 年 度		2026 年 度	
	第1四半期実績	中間期実績	第1四半期実績	中間期予想
エ ネ ル ギ ー	7,078	7,070	7,562	7,685
イ ン ダ ス ト リ ー	10,902	10,853	10,726	10,901
半 導 体	6,259	6,182	5,790	5,808
食 品 流 通	1,858	1,856	1,830	1,818
そ の 他	1,527	1,516	1,511	1,509
合 計	27,624	27,477	27,419	27,721
国 内	17,710	17,601	17,688	17,627
海 外	9,914	9,876	9,731	10,094

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

富士電機株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 建二指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大島 崇行指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 勝也

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている富士電機株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。